

平成27～29年度

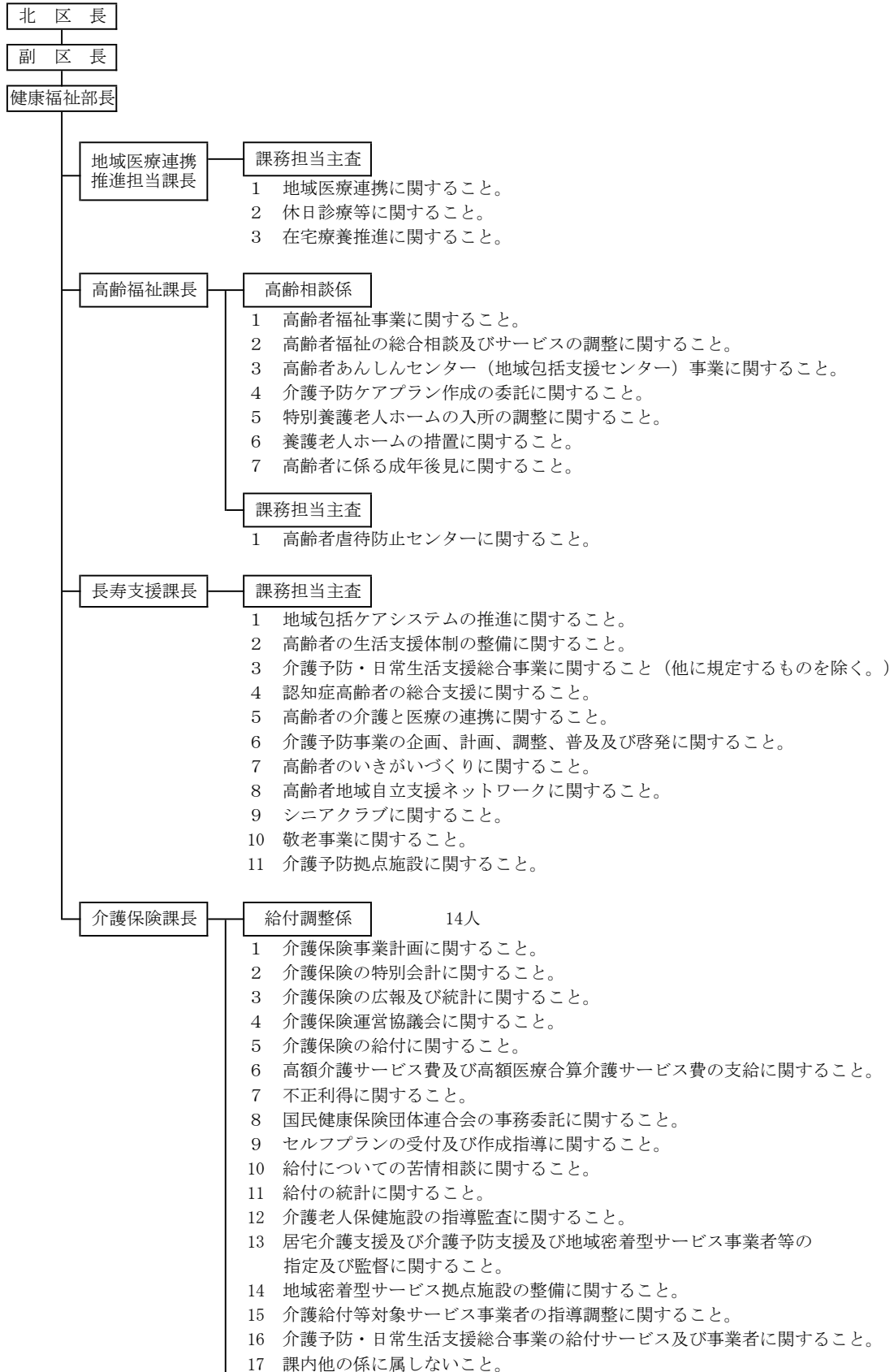
介護保険事業概要

東京都北区

目 次

1	組織及び事務分掌	1
2	北区介護保険運営協議会	3
3	北区介護認定審査会	5
4	被保険者	6
5	要介護（要支援）認定	7
6	介護保険料	9
7	介護給付・予防給付	11
8	地域支援事業	18
9	利用者負担軽減等の施策	26
10	区内サービス種類別指定事業所数と施設数	28
11	福祉サービス第三者評価	29
12	事業者指導	29
13	広報活動	30
14	各種研修の実施状況	31
15	事故報告の受付状況	33
16	介護保険特別会計歳入歳出決算	34
17	基金	40
参考	第6期介護保険事業計画との比較	40

1 組織及び事務分掌



認定調査係 13人

- 1 要介護認定の審査に関する事。
- 2 介護認定審査会に関する事。
- 3 認定調査に関する事。
- 4 認定調査についての苦情相談に関する事。
- 5 認定調査の統計に関する事。

介護保険料係 8人

- 1 第1号被保険者の資格管理に関する事。
- 2 介護予防・日常生活支援総合事業の対象者の資格管理に関する事。
- 3 住所地特例に関する事。
- 4 被保険者証の発行に関する事。
- 5 介護保険料の賦課徴収に関する事。
- 6 介護保険料の口座振替に関する事。
- 7 介護保険料の還付及び充当に関する事。
- 8 介護保険料の減免に関する事。
- 9 介護保険料その他徴収金の滞納整理に関する事。
- 10 介護保険料の徴収猶予及び滞納処分の停止に関する事。
- 11 介護保険料の差押財産の換価処分に関する事。
- 12 介護保険料についての苦情相談に関する事。
- 13 介護保険料の統計に関する事。

平成30年4月1日現在

2 北区介護保険運営協議会

介護保険制度の円滑な実施を目的として、北区介護保険事業計画の進行管理やこれに基づく助言・勧告並びに介護保険の運営に関する事項を審議するため、区長の附属機関として設置されています。

1) 委員の定数

運営協議会の構成は、介護に関する学識又は経験を有する者及び区民のうちから区長が委嘱する27人の委員をもって組織しています。

運営協議会は、公開で開催するなどの工夫を凝らし、情報開示を積極的に行いながら、健全な介護保険制度の運営を目指します。

(委員の構成内訳)

	学識を有する委員	経験を有する委員	区民を代表する委員	計
27年度	3	15	9	27
28年度	3	15	9	27
29年度	3	15	9	27

2) 運営協議会委員の任期

委員の任期は3年です（平成30年3月31日まで）。

ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間。委員は、再任されることがあります。

3) 運営協議会開催状況

平成27年度～平成29年度の運営協議会開催状況は次のとおりです。

年度	全体会	地域密着型サービス	地域包括支援センター
27	2	2	3
28	2	3	3
29	5	4	2

年度	開催回	開催日	主 な 議 題
27	第1回	6月11日	・介護保険運営協議会の運営体制について ・地域密着型サービスの整備について ・高齢者あんしんセンターの再編について
	第2回	6月11日	・認知症対応型共同生活介護を利用する際の住所要件について ・第5期介護保険事業計画期間（平成24年度～26年度）に実施した認知症対応型共同生活介護の再公募について ・平成27年度地域密着型サービスの公募選考の実施について
	第3回	7月13日	・高齢者あんしんセンターの再編について ・介護予防・日常生活支援総合事業について ・地域ケア会議について
	第4回	10月2日	・高齢者あんしんセンターの再編(案)について ・介護予防・日常生活支援総合事業について
	第5回	10月15日	・地域密着型サービス事業者の公募について (各事業者の応募状況について、今後の公募の実施について)
	第6回	2月5日	・地域ケア個別会議について ・高齢者あんしんセンターの新設場所及び事業者の選定方法等について ・生活支援体制整備事業について
	第7回	3月28日	・東京都北区介護保険運営協議会運営規程の改正について ・生活支援体制整備事業について

年度	開催回	開催日	主 な 議 題
28	第1回	5月23日	・地域密着型サービスの事業の人員等に関する基準を定める 条例等の改正について ・地域密着型サービス事業者の公募について
	第2回	6月1日 6月2日	・地域密着型サービス事業者の公募について
	第3回	7月13日	・高齢者あんしんセンターの担当地域の見直しについて ・高齢者あんしんセンターの事業評価について ・地域ケア会議と協議体について
	第4回	9月23日	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の運営について ・今後の地域密着型サービス事業者の公募選考の実施について ・地域密着型サービスにおける新規指定手順について
	第5回	10月24日	・介護予防・日常生活支援総合事業に係る区独自サービスについて
	第6回	11月10日	・第7期介護保険事業計画の策定について ・日常生活圏域の見直しについて ・計画策定のためのアンケート調査の実施について ・介護予防・日常生活支援総合事業に係る区独自サービスについて
	第7回	3月8日	・日常生活圏域の設定について ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画のための アンケート調査結果報告について
	第8回	3月23日	・高齢者あんしんセンターの事業評価について
29	第1回	5月25日	・地域密着型サービス事業者の公募について
	第2回	5月31日	・地域密着型サービス事業者の公募について
	第3回	7月7日	・平成28年度事業実績 ・平成29年度事業計画 ・高齢者あんしんセンターの事業評価について
	第4回	8月4日	・日常生活圏域の名称について ・北区高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画の作成について ・第7期介護保険事業計画に関する基本指針について
	第5回	9月29日	・新規開設事業所（地域密着型通所介護）事業説明 ・第7期介護保険事業計画における地域密着型サービスの整備について
	第6回	10月12日	・北区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の素案について ・第7期介護保険料について ・給付適正化計画について
	第7回	11月6日	・中間のまとめについて ・公聴会について
	第8回	1月29日	・北区地域包括ケア推進計画（案）について ・第7期介護保険運営協議会委員の構成について
	第9回	2月15日	・北区地域包括ケア推進計画（案）について
	第10回	3月16日	・高齢者あんしんセンターの事業評価について
	第11回	3月28日	・新規開設事業所（地域密着型通所介護）事業説明 ・第7期中の地域密着型サービスの整備方針について

3 北区介護認定審査会

認定審査会は、被保険者の要介護・要支援の状態の有無及び要介護状態の程度の区分について、審査、判定を行うため、区に設置されています。

認定審査会の委員は、保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者のうちから区長によって任命されます。

委員の構成内訳 (人)

	保健	医療	福祉	合計
27年度	30	30	30	90
28年度	30	30	30	90
29年度	30	30	30	90

1) 認定審査会委員の定数

委員の定数は、125人以内ですが、平成17年度から90人の構成としました。

2) 認定審査会委員の任期

委員の任期は2年です。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間です。

3) 合議体の構成

認定審査会に、30以内の合議体を設置します。

合議体の委員の定数は、3人です。

4) 認定審査会の議決

認定審査会で別段の定めをした場合のほかは、合議体の議決をもって認定審査会の議決となります。

5) 認定審査会の開催状況

平成29年度は、1か月平均で56回という状況でした。

(開催回数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	56	51	59	61	54	51	57	53	54	54	57	56	663
28年度	56	54	59	56	57	54	57	54	54	54	58	56	669
29年度	53	53	60	60	54	55	56	54	57	54	55	57	668

4 被保険者

介護保険では、次のいずれかに該当する方を被保険者としています。

- ① 北区の区域内に住所を有する65歳以上の方（第1号被保険者といいます）。
- ② 北区の区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険加入者（第2号被保険者といいます）。

ただし、介護保険法の施行に伴う経過措置として、①又は②に該当する方であっても適用除外施設に入所又は入院している方は、当分の間、介護保険の被保険者としないう事になっています。

1) 第1号被保険者のいる世帯数

	27年度末現在	28年度末現在	29年度末現在
計	66,630 世帯	67,133 世帯	67,330 世帯

2) 第1号被保険者数

(人)

年齢区分	27年度末現在	28年度末現在	29年度末現在
65歳以上75歳未満	43,936	43,240	42,421
75歳以上	44,217	45,437	46,451
外国人被保険者(再掲)	687	719	760
住所地特例被保険者(再掲)	880	1,039	1,185
計	88,153	88,677	88,872

※住所地特例とは、区外の介護保険施設等へ入所・入居し、北区から施設等の所在地へ住所を移した場合に北区が引き続き保険者となる特例です。

3) 第1号被保険者増減内訳

増

(人)

	転入	職権復活	65歳到達	適用除外・非該当	その他	計
27年度	871	4	4,516	1	108	5,500
28年度	769	0	4,033	1	104	4,907
29年度	854	1	3,768	1	112	4,736

減

(人)

	転出	職権喪失	死亡	適用除外・該当	その他	計
27年度	1,023	7	3,075	1	111	4,217
28年度	1,016	1	3,251	1	114	4,383
29年度	1,089	11	3,356	1	84	4,541

5 要介護（要支援）認定

要介護（要支援）認定の申請

介護が必要になったら、まず、高齢者あんしんセンターの窓口で「要介護（要支援）認定」の申請をします。要介護（要支援）認定を受けている方が、引き続き介護保険の認定を希望する場合は、あらためて更新申請をします。

また、認定有効期間満了前でも要介護状態の程度が大きく変化したような場合は、「要介護状態区分の変更」を申請することができます。

1) 認定申請受付件数

平成29年度は、一年間で16,991件の要介護認定の申請がありました。そのうち、新規申請が6,177件あり、1か月平均にすると515件という状況でした。

更新申請は1か月平均781件の申請があり、状態の悪化などによる区分変更の申請は、1か月平均120件でした。

(件)

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27	新規	482	464	488	443	481	421	502	422	435	497	538	479	5,652
	更新	1,139	1,098	1,367	1,207	1,249	1,133	1,157	1,039	1,177	1,120	1,268	1,250	14,204
	変更	103	101	107	92	103	101	92	78	93	120	129	125	1,244
	計	1,724	1,663	1,962	1,742	1,833	1,655	1,751	1,539	1,705	1,737	1,935	1,854	21,100
28	新規	500	449	515	475	499	477	482	516	470	545	519	572	6,019
	更新	1,175	1,179	1,330	1,248	1,235	1,119	1,196	1,036	1,252	775	599	675	12,819
	変更	95	104	99	112	111	110	99	120	125	138	141	119	1,373
	計	1,770	1,732	1,944	1,835	1,845	1,706	1,777	1,672	1,847	1,458	1,259	1,366	20,211
29	新規	497	484	501	485	538	496	508	475	525	550	553	565	6,177
	更新	734	687	785	704	699	626	652	600	788	999	1,049	1,049	9,372
	変更	104	100	132	105	136	119	112	131	128	100	133	142	1,442
	計	1,335	1,271	1,418	1,294	1,373	1,241	1,272	1,206	1,441	1,649	1,735	1,756	16,991

2) 訪問調査件数

平成29年度は、一年間で16,670件の訪問調査を行いました。平成29年度は介護保険課職員による新規調査は288件、遠隔地の市区町村及び指定事務受託法人委託分は39件でした。更新申請、区分変更申請の調査は、介護保険課職員によるものが202件、その他は社会福祉法人や民間の事業所等に委託しており、平成29年度の調査委託先は494か所でした。平成25年度から認定調査の委託を開始した、指定事務受託法人北区社会福祉協議会委託分は10,281件でした。

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	1,538	1,729	2,009	1,696	1,797	1,690	1,824	1,590	1,672	1,631	1,758	2,066	21,000
28年度	1,646	1,848	1,856	1,750	2,080	1,641	1,640	1,771	1,659	1,585	1,364	1,426	20,266
29年度	1,257	1,377	1,324	1,264	1,387	1,231	1,287	1,155	1,372	1,515	1,683	1,818	16,670

3) 主治医意見書件数

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	1,702	1,663	2,018	1,705	1,902	1,532	1,777	1,630	1,655	1,679	1,961	1,925	21,149
28年度	1,626	1,830	1,879	1,823	1,896	1,699	1,817	1,600	1,842	1,466	1,362	1,405	20,245
29年度	1,006	1,328	1,425	1,320	1,351	1,193	1,314	1,607	1,345	1,642	1,676	1,867	17,074

4) 認定審査件数

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	1,791	1,502	1,800	1,955	1,693	1,716	1,626	1,682	1,696	1,656	1,658	1,900	20,675
28年度	1,821	1,698	1,791	1,799	1,874	1,778	1,758	1,689	1,754	1,738	1,510	1,365	20,575
29年度	1,363	1,171	1,331	1,381	1,259	1,322	1,285	1,137	1,225	1,412	1,322	1,856	16,064

5) 要介護（要支援）認定者数

(人)

年度	被保険者別	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27	第1号被保険者	3,593	2,681	2,658	2,369	1,862	2,256	1,575	16,994
	65～75歳未満	513	480	339	315	224	263	207	2,341
	75歳以上	3,080	2,201	2,319	2,054	1,638	1,993	1,368	14,653
	第2号被保険者	40	78	32	63	44	59	48	364
	総 数	3,633	2,759	2,690	2,432	1,906	2,315	1,623	17,358
	割合 (%)	20.93	15.89	15.50	14.01	10.98	13.34	9.35	100.00
28	第1号被保険者	3,839	2,569	2,807	2,386	1,918	2,296	1,620	17,435
	65～75歳未満	572	404	298	343	235	240	215	2,307
	75歳以上	3,267	2,165	2,509	2,043	1,683	2,056	1,405	15,128
	第2号被保険者	52	86	36	62	37	53	45	371
	総 数	3,891	2,655	2,843	2,448	1,955	2,349	1,665	17,806
	割合 (%)	21.85	14.91	15.97	13.75	10.98	13.19	9.35	100.00
29	第1号被保険者	4,066	2,575	3,137	2,517	2,005	2,226	1,500	18,026
	65～75歳未満	563	398	314	361	241	253	173	2,303
	75歳以上	3,503	2,177	2,823	2,156	1,764	1,973	1,327	15,723
	第2号被保険者	46	85	34	54	52	46	38	355
	総 数	4,112	2,660	3,171	2,571	2,057	2,272	1,538	18,381
	割合 (%)	22.37	14.47	17.25	13.99	11.19	12.36	8.37	100.00

※要介護・要支援の状態は、次のように区分されています。

要支援1	寝たきりなどにならないよう、支援（リハビリテーションや家事援助）が必要な状態
要支援2	立ち上がり、歩行などの日常生活の基本動作が不安定で、日常生活の一部に部分的介護や見守りが必要だが、認知症等がなく、または比較的軽度で状態の維持・改善のための支援が必要な状態
要介護1	立ち上がり、歩行などの日常生活の基本動作が不安定で、認知症等により、日常生活の一部に部分的介護が必要な状態
要介護2	毎日、日常生活の一部または全般に部分的介護・見守りが必要な状態
要介護3	毎日、日常生活の全般に部分的または全面的介護が必要な状態
要介護4	毎日、日常生活の全般にほぼ全面的な介護がないと生活が困難な状態
要介護5	毎日、日常生活の全てに全面的介護がないと生活が不可能な状態

6 介護保険料

介護保険料は、第1号被保険者と第2号被保険者で、賦課・徴収方法が異なります。

第1号被保険者の介護保険料は、介護保険の保険者として北区が徴収します。第2号被保険者の介護保険料は、加入している医療保険の保険者が医療保険の保険料と併せて徴収します。

1) 第1号被保険者の介護保険料

介護保険料は3年ごとに見直しを行います。平成27～29年度の北区の介護保険料の基準年額は65,257円（月額5,438円）です。所得状況等に応じて保険料をきめ細かく設定するために、第5期（24～26年度）の10段階設定（12区分）から、第6期（27～29年度）は14段階設定に変更しました。

なお、介護保険制度の改正により、平成27年度から公費を投入して低所得者（第1段階のみ）の保険料負担の軽減を実施しています。

介護保険料の徴収方法は、老齢・退職・障害・遺族年金等のうち基礎年金が年額18万円以上の方は年金から控除（特別徴収）し、それ以外の方は納付書または口座振替により納付（普通徴収）します。

2) 所得段階別保険料(平成 27～29年度・年額) 及び第1号被保険者数

(被保険者：人、構成比：%)

区分	該当する方	保険料率	保険料 (円)	27年度末		28年度末		29年度末	
				被保険者	構成比	被保険者	構成比	被保険者	構成比
第1段階	・生活保護を受給している方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の方 ・世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方	(軽減前) ×0.50 [軽減後] ×0.45	(軽減前) 32,600 [軽減後] 29,366	20,482	23.2	20,165	22.8	19,964	22.5
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額+課税年金収入額が120万円以下の方	×0.66	43,100	6,461	7.3	6,586	7.4	6,791	7.6
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、第1段階及び第2段階以外の方	×0.72	47,000	6,768	7.7	6,767	7.6	6,863	7.7
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方	×0.86	56,100	11,399	12.9	11,044	12.5	10,582	11.9
第5段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人が住民税非課税で、第4段階以外の方	×1.00	65,300	7,330	8.3	7,658	8.6	7,781	8.8
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以下の方	×1.20	78,300	11,655	13.2	11,925	13.4	12,057	13.6
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125万円を超えて200万円未満の方	×1.35	88,100	10,391	11.8	10,522	11.9	10,696	12.0
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	×1.60	104,400	6,235	7.1	6,233	7.0	6,315	7.1
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上500万円未満の方	×1.70	110,900	4,042	4.6	4,237	4.8	4,240	4.8
第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上800万円未満の方	×2.00	130,500	1,594	1.8	1,650	1.9	1,623	1.8
第11段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上1,100万円未満の方	×2.20	143,600	659	0.8	654	0.7	688	0.8
第12段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が1,100万円以上1,500万円未満の方	×2.50	163,100	372	0.4	410	0.5	433	0.5
第13段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満の方	×2.80	182,700	277	0.3	287	0.3	272	0.3
第14段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が2,000万円以上の方	×3.10	202,300	488	0.6	539	0.6	567	0.6
計				88,153	100	88,677	100	88,872	100

※保険料年額は、保険料基準額（年額）×保険料率で算定後、百円未満を四捨五入しています。（第1段階軽減後保険料を除く）

3) 第1号被保険者保険料の収納状況

		調定額(円)	収入済額(円) (還付未済額を含む)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	備考 (還付未済額(円))	
27 年度	現 年 分	特別徴収	4,871,878,441	4,883,570,599	0	0	100.2	11,692,158
		普通徴収	818,236,031	666,842,415	0	152,291,904	81.5	898,288
		計	5,690,114,472	5,550,413,014	0	152,291,904	97.5	12,590,446
		滞納繰越分	290,198,920	34,510,031	102,024,569	153,823,688	11.9	159,368
		総計	5,980,313,392	5,584,923,045	102,024,569	306,115,592	93.4	12,749,814
28 年度	現 年 分	特別徴収	4,988,873,534	5,002,535,765	0	0	100.3	13,662,231
		普通徴収	800,166,426	652,201,324	0	148,586,827	81.5	621,725
		計	5,789,039,960	5,654,737,089	0	148,586,827	97.7	14,283,956
		滞納繰越分	306,115,592	36,200,330	102,254,484	167,700,138	11.8	39,360
		総計	6,095,155,552	5,690,937,419	102,254,484	316,286,965	93.4	14,323,316
29 年度	現 年 分	特別徴収	5,031,276,529	5,045,025,751	0	0	100.3	13,749,222
		普通徴収	799,191,273	655,673,614	0	144,197,911	82.0	680,252
		計	5,830,467,802	5,700,699,365	0	144,197,911	97.8	14,429,474
		滞納繰越分	316,286,965	39,669,042	106,180,144	170,599,217	12.5	161,438
		総計	6,146,754,767	5,740,368,407	106,180,144	314,797,128	93.4	14,590,912

※ 調定額 - (収入済額 - 還付未済額) - 不納欠損額 = 収入未済額

4) 給付制限

介護保険料を滞納している第1号被保険者について、要介護認定時に滞納期間に応じた給付制限を決定しました。

(件)

年度	支払方法の変更	一時差し止め	給付額減額	計	(内) 支払方法の変更 及び給付額減額
27	10	0	76	86	7
28	12	0	61	73	9
29	20	0	69	89	9

(各年度4月1日～翌年3月31日決定者)

5) 介護保険料の減免の実施状況(法定減免)

災害や生計中心者の死亡、入院、失業等による著しい減収等の特別の事由に該当する場合の保険料の減免を行いました。

年度	申請 件数	承認 件数	不承認 件数	取り下 げ件数	内訳	件数	減免額(円)			備考
							現年度分	過年度分	計	
27	12	10	2	0	災害	7	427,749	676,232	1,103,981	
					水害火災等	1	14,683	0	14,683	火災
					東日本原発	6	413,066	676,232	1,089,298	
					収入減少	0	0	0	0	
					その他	3	44,048	0	44,048	収容
					計	10	471,797	676,232	1,148,029	
28	16	16	0	0	災害	8	327,435	0	327,435	
					水害火災等	2	21,028	0	21,028	地震
					東日本原発	6	306,407	0	306,407	
					収入減少	5	161,325	0	161,325	
					その他	3	44,049	53,032	97,081	収容
					計	16	532,809	53,032	585,841	
29	8	8	0	0	災害	5	301,516	0	301,516	
					水害火災等	1	32,650	0	32,650	火災
					東日本原発	4	268,866	0	268,866	
					収入減少	2	41,597	0	41,597	
					その他	1	29,366	0	29,366	収容
					計	8	372,479	0	372,479	

6) 介護保険料の減額の実施状況(区独自施策)

生活困窮者に対する保険料の減額を行いました。

年度	申請件数	承認件数	不承認件数	取り下げ件数	減免額(円)
27	62	50	12	0	549,025
28	57	52	5	0	533,350
29	60	53	7	0	592,150

7 介護給付・予防給付

介護給付は、要介護者に対して行う法定給付です。予防給付は、要支援者に対して行う法定給付です。

1) 介護保険負担割合

利用者は、これまで所得にかかわらず介護サービス費の1割を負担していましたが、平成27年8月から一定以上の所得者は2割の自己負担となりました。これに伴い、負担割合を示す証明書として、認定者全員に介護保険負担割合証を発行しています。
(有効期間：8月1日～翌年7月31日の1年間)

年度	一斉発送数	(件)		
		(自己負担割合の内訳)		
		1割	2割	
27	17,016	15,058	1,958	(平成27年7月発送時点)
28	17,569	15,537	2,032	(平成28年7月発送時点)
29	18,121	16,061	2,060	(平成29年7月発送時点)

2) 介護給付(予防給付)の受給者数(要介護度別・審査月別)

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

指定居宅サービス事業者から訪問介護や訪問看護等の居宅サービスを受けた場合に行われる保険給付です。

要介護度別居宅介護(介護予防)サービス受給者数(償還払分を除く) (人)

年度	区分	要支援1	要支援2	経過的	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27	第1号被保険者	24,052	24,101	0	22,981	23,373	15,533	13,217	9,264	132,521
	第2号被保険者	358	732	0	238	614	486	447	424	3,299
	総数	24,410	24,833	0	23,219	23,987	16,019	13,664	9,688	135,820
28	第1号被保険者	17,425	18,982	0	25,523	23,452	15,728	14,383	9,031	124,524
	第2号被保険者	252	670	0	335	631	379	420	349	3,036
	総数	17,677	19,652	0	25,858	24,083	16,107	14,803	9,380	127,560
29	第1号被保険者	12,091	14,665	0	27,223	24,603	16,251	14,213	8,993	118,039
	第2号被保険者	215	583	0	340	576	382	369	335	2,800
	総数	12,306	15,248	0	27,563	25,179	16,633	14,582	9,328	120,839

審査月別居宅介護(介護予防)サービス受給者数(償還払分を除く) (人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27	11,037	11,092	11,120	11,267	11,282	11,277	11,300	11,422	11,553	11,553	11,452	11,465	135,820
28	11,393	11,335	11,168	10,974	10,887	10,666	10,570	10,493	10,275	10,134	9,894	9,771	127,560
29	9,840	9,896	9,959	10,003	10,079	10,050	10,120	10,182	10,163	10,216	10,179	10,152	120,839

(2) 地域密着型介護(介護予防)サービス受給者数

指定地域密着型サービス事業者から、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスを受けた場合に行われる保険給付です。

要介護度別地域密着型介護(介護予防)サービス受給者数(償還払分を除く) (人)

年度	区分	要支援1	要支援2	経過的	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27	第1号被保険者	27	16	0	1,459	2,245	2,385	1,635	1,327	9,094
	第2号被保険者	0	0	0	2	6	13	23	8	52
	総数	27	16	0	1,461	2,251	2,398	1,658	1,335	9,146
28	第1号被保険者	65	34	0	5,546	5,118	3,711	2,699	1,875	19,048
	第2号被保険者	0	0	0	70	96	59	68	43	336
	総数	65	34	0	5,616	5,214	3,770	2,767	1,918	19,384
29	第1号被保険者	46	18	0	5,777	5,256	3,869	2,483	1,845	19,294
	第2号被保険者	0	0	0	41	131	65	103	30	370
	総数	46	18	0	5,818	5,387	3,934	2,586	1,875	19,664

審査月別地域密着型介護(介護予防)サービス受給者数(償還払分を除く) (人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27	771	777	758	763	759	764	773	758	759	759	766	739	9,146
28	733	1,673	1,713	1,707	1,732	1,685	1,706	1,745	1,694	1,704	1,659	1,633	19,384
29	1,653	1,613	1,626	1,632	1,652	1,617	1,654	1,663	1,663	1,659	1,628	1,604	19,664

(3) 施設介護サービス受給者数

介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設の施設サービスを受けた場合に行われる保険給付です。

要介護度別施設介護サービス受給者数

(人)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27	第1号被保険者	0	0	1,297	2,259	4,940	9,250	7,570	25,316
	第2号被保険者	0	0	12	36	55	120	71	294
	総数	0	0	1,307	2,294	4,980	9,308	7,611	25,500
28	第1号被保険者	0	0	1,205	2,004	4,968	9,767	7,306	25,250
	第2号被保険者	0	0	4	17	37	127	91	276
	総数	0	0	1,209	2,019	4,988	9,819	7,361	25,396
29	第1号被保険者	0	0	1,319	2,030	5,935	9,234	7,195	25,713
	第2号被保険者	0	0	0	20	51	123	75	269
	総数	0	0	1,317	2,044	5,956	9,296	7,237	25,850

※総数では、1人が同月内に2施設以上利用した場合も1人としてカウントしている

審査月別施設介護サービス受給者数

(人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27	2,095	2,096	2,155	2,107	2,128	2,119	2,139	2,147	2,129	2,136	2,124	2,125	25,500
28	2,127	2,112	2,111	2,119	2,124	2,102	2,122	2,139	2,122	2,109	2,112	2,097	25,396
29	2,136	2,104	2,126	2,137	2,167	2,134	2,152	2,149	2,166	2,190	2,202	2,187	25,850

3) 介護給付(予防給付)の支給件数

(1) 居宅介護(介護予防)サービス支給件数

(件)

年度	区分	要支援1	要支援2	経過的	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27	第1号被保険者	35,096	43,771	0	48,938	61,187	45,434	44,099	35,648	314,173
	第2号被保険者	498	1,332	0	393	1,559	1,495	1,661	2,017	8,955
	計	35,594	45,103	0	49,331	62,746	46,929	45,760	37,665	323,128
28	第1号被保険者	25,074	31,774	0	50,972	59,171	45,398	46,579	34,334	293,302
	第2号被保険者	316	1,091	0	609	1,522	1,148	1,548	1,725	7,959
	計	25,390	32,865	0	51,581	60,693	46,546	48,127	36,059	301,261
29	第1号被保険者	16,602	21,104	0	55,816	64,170	47,185	47,491	34,175	286,543
	第2号被保険者	261	859	0	684	1,419	1,123	1,385	1,615	7,346
	計	16863	21963	0	56500	65589	48308	48876	35790	293,889

[特定診療・居宅介護(介護予防)支援・公費負担医療等を除く]

(2) 居宅介護(介護予防)福祉用具購入支給件数(再掲)

入浴、排泄等に使用する福祉用具を購入した場合、年間で10万円までの購入費に対して9割または8割を支給します。

要介護度別件数

(件)

年度	区分	要支援1	要支援2	経過的	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27	第1号被保険者	236	252	0	186	222	191	212	94	1,393
	第2号被保険者	8	6	0	6	12	21	14	6	73
	計	244	258	0	192	234	212	226	100	1,466
28	第1号被保険者	232	224	0	212	243	201	208	79	1,399
	第2号被保険者	4	8	0	9	14	6	9	2	52
	計	236	232	0	221	257	207	217	81	1,451
29	第1号被保険者	229	206	0	210	269	221	185	88	1,408
	第2号被保険者	1	6	0	3	13	6	4	6	39
	計	230	212	0	213	282	227	189	94	1,447

品目別件数

(件)

年度	腰掛便座	入浴補助用具	簡易浴槽	移動用リフトの つり具の部分	自動排泄装置の 交換部品	計
27	429	1,304	0	6	5	1,744
28	354	1,113	0	5	0	1,472
29	441	1,227	1	8	1	1,678

注) ・一回の申請で複数の品目購入費を支給した場合、要介護度別は1件で計算していますが、品目別はそれぞれ計算しています。

・同一人へ複数回の支給が行われた場合、要介護度別・品目別ともにそれぞれ計算しています。

(3) 居宅介護（介護予防）住宅改修支給件数（再掲）

住民登録地で手すりの取り付け等の住宅改修をした場合、20万円までの改修費に対し9割または8割を支給します。

要介護度別件数

(件)

年度	区分	要支援1	要支援2	経過的	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27	第1号被保険者	284	230	0	200	190	162	143	61	1,270
	第2号被保険者	7	5	0	5	7	10	12	3	49
	計	291	235	0	205	197	172	155	64	1,319
28	第1号被保険者	272	217	0	189	178	147	136	47	1,186
	第2号被保険者	7	15	0	4	6	3	6	1	42
	計	279	232	0	193	184	150	142	48	1,228
29	第1号被保険者	276	177	0	174	161	139	125	39	1,091
	第2号被保険者	4	5	0	4	8	3	6	1	31
	計	280	182	0	178	169	142	131	40	1,122

工事別件数

(件)

年度	手すりの 取付	段差解消	床材変更	扉の取替	洋式便器など への取替	計
27	1,178	190	45	125	28	1,566
28	993	116	46	115	15	1,285
29	1,042	119	39	99	10	1,309

注) ・一度の工事で複数の種類の工事が行われた場合、要介護度別は1件で計算していますが、工事の種類別はそれぞれ計算しています。

・同一人へ複数回の支給が行われた場合、要介護度別・品目別ともにそれぞれ計算しています。

(4) 居宅介護（介護予防）支援支給件数

指定居宅介護支援事業者から居宅介護支援（居宅サービス計画の作成、事業者との利用調整等）を要介護者等が受けた場合に行われる保険給付です。

(件)

年度	区分	要支援1	要支援2	経過的	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27	第1号被保険者	23,098	23,502	0	20,702	20,373	12,938	9,769	7,203	117,585
	第2号被保険者	359	724	0	221	589	418	395	360	3,066
	計	23,457	24,226	0	20,923	20,962	13,356	10,164	7,563	120,651
28	第1号被保険者	16,066	17,928	0	22,879	20,543	12,803	10,531	6,621	107,371
	第2号被保険者	252	646	0	333	596	330	365	302	2,824
	計	16,318	18,574	0	23,212	21,139	13,133	10,896	6,923	110,195
29	第1号被保険者	10,269	13,319	0	24,195	21,138	12,697	10,382	6,530	98,530
	第2号被保険者	215	551	0	331	540	320	324	302	2,583
	計	10,484	13,870	0	24,526	21,678	13,017	10,706	6,832	101,113

(5) 地域密着型介護（介護予防）サービス支給件数

(件)

年度	区分	要支援1	要支援2	経過的	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27	第1号被保険者	27	19	0	1,486	2,285	2,441	1,724	1,420	9,402
	第2号被保険者	0	0	0	2	6	13	24	8	53
	計	27	19	0	1,488	2,291	2,454	1,748	1,428	9,455
28	第1号被保険者	67	36	0	5,985	5,558	3,974	2,856	2,039	20,515
	第2号被保険者	0	0	0	75	101	75	75	54	380
	計	67	36	0	6,060	5,659	4,049	2,931	2,093	20,895
29	第1号被保険者	46	17	0	6,260	5,780	4,171	2,631	2,000	20,905
	第2号被保険者	0	0	0	46	146	73	130	34	429
	計	46	17	0	6,306	5,926	4,244	2,761	2,034	21,334

(6) 施設介護サービス支給件数

(件)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27	第1号被保険者	0	0	1,325	2,287	4,990	9,330	7,625	25,557
	第2号被保険者	0	0	15	36	58	123	76	308
	計	0	0	1,340	2,323	5,048	9,453	7,701	25,865
28	第1号被保険者	0	0	1,222	2,030	5,019	9,861	7,360	25,492
	第2号被保険者	0	0	4	17	37	129	93	280
	計	0	0	1,226	2,047	5,056	9,990	7,453	25,772
29	第1号被保険者	0	0	1,343	2,060	6,000	9,326	7,241	25,970
	第2号被保険者	0	0	0	20	54	123	80	277
	計	0	0	1,343	2,080	6,054	9,449	7,321	26,247

[特定診療・特別療養・特定入所者介護サービスを除く]

4) 介護給付（予防給付）等の種類別支給状況

(1) 介護給付等

サービスの種別		件数		
		27年度	28年度	29年度
現 物 給 付	訪問・通所サービス(小計)	166,109	159,269	162,840
	訪問介護	44,364	44,161	44,872
	訪問入浴介護	4,197	3,850	3,608
	訪問看護	12,590	13,808	14,986
	訪問リハビリテーション	2,625	2,791	3,025
	通所介護	44,674	35,448	36,143
	通所リハビリテーション	7,945	7,918	7,468
	福祉用具貸与	49,714	51,293	52,738
	短期入所サービス(小計)	9,823	9,683	9,420
	短期入所生活介護	8,617	8,511	8,568
	短期入所療養介護(老健)	1,204	1,172	852
	短期入所療養介護(病院)	2	0	0
	その他サービス(小計)	64,388	72,095	81,149
	居宅療養管理指導	53,929	60,455	68,259
	特定施設入居者生活介護	10,459	11,640	12,890
	居宅介護支援	72,877	75,217	76,716
	公費負担医療等	8,688	9,424	10,575
	居宅介護サービス 計	321,885	325,688	340,700
	施設介護サービス 計	25,865	25,772	26,260
	介護老人福祉施設	16,098	16,469	17,500
	介護老人保健施設	8,599	8,330	7,841
	介護療養型医療施設	1,168	973	919
	特定入所者介護(介護予防)サービス 計	21,556	19,748	19,502
	特定入所者介護サービス	21,444	19,694	19,446
	特定入所者介護予防サービス	112	54	56

サービスの種別		件数		
		27年度	28年度	29年度
現物給付	介護予防訪問・通所サービス(小計)	72,593	48,922	27,455
	介護予防訪問介護	27,587	12,800	79
	介護予防訪問入浴介護	48	64	56
	介護予防訪問看護	2,313	2,834	3,420
	介護予防訪問リハビリテーション	479	612	611
	介護予防通所介護	22,558	11,035	41
	介護予防通所リハビリテーション	2,343	2,414	2,385
	介護予防福祉用具貸与	17,265	19,163	20,863
	介護予防短期入所サービス(小計)	276	251	272
	介護予防短期入所生活介護	225	230	233
	介護予防短期入所療養介護(老健)	51	21	39
	介護予防短期入所療養介護(病院)	0	0	0
	介護予防その他サービス(小計)	7,153	8,350	10,189
	介護予防居宅療養管理指導	5,571	6,710	8,265
	介護予防特定施設入居者生活介護	1,582	1,640	1,924
	介護予防支援	47,774	34,977	22,507
	介護予防サービス 計	127,796	92,500	60,423
	地域密着型介護(介護予防)サービス 計	9,490	20,902	21,367
	認知症対応型共同生活介護	3,029	2,954	3,120
	夜間対応型訪問介護	487	387	460
	認知症対応型通所介護	4,841	4,534	4,399
	小規模多機能型居宅介護	411	486	570
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	194	294	282
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	285	277	311
	看護小規模多機能型居宅介護	196	175	210
	地域密着型通所介護		11,684	11,949
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	18	1
	介護予防認知症対応型通所介護	5	35	10
	介護予防小規模多機能型居宅介護	41	58	55
	現物給付 合計	506,592	484,610	468,252
	償還払給付	住宅改修	1,317	1,228
福祉用具購入		1,466	1,451	1,447
その他償還払		1	10	4
高額介護(介護予防)サービス		37,243	41,440	40,844
高額医療合算介護(介護予防)サービス		1,757	3,243	2,373
償還払給付 合計		41,784	47,372	45,790
給付合計(現物給付+償還払給付)		548,376	531,982	514,042
審査支払手数料				
総合計(給付合計+審査支払手数料)		548,376	531,982	514,042

サービスの種別	金額 (円)		
	27年度	28年度	29年度
訪問・通所サービス(小計)	8,124,343,728	7,671,745,401	7,945,885,844
訪問介護	3,020,054,726	2,938,109,514	3,063,893,805
訪問入浴介護	244,571,811	229,168,539	214,055,906
訪問看護	537,227,386	608,038,653	674,808,825
訪問リハビリテーション	88,448,188	94,824,885	104,971,207
通所介護	3,014,572,371	2,570,744,169	2,651,866,598
通所リハビリテーション	513,328,690	507,474,633	479,552,061
福祉用具貸与	706,140,556	723,385,008	756,737,442
短期入所サービス(小計)	658,509,686	655,927,249	637,782,110
短期入所生活介護	562,705,667	566,479,030	576,709,634
短期入所療養介護(老健)	95,612,253	89,448,219	61,072,476
短期入所療養介護(病院)	191,766	0	0
その他サービス(小計)	2,422,123,786	2,647,950,376	2,956,478,883
居宅療養管理指導	395,962,012	431,868,991	481,109,723
特定施設入居者生活介護	2,026,161,774	2,216,081,385	2,475,369,160
居宅介護支援	1,054,471,160	1,073,476,613	1,107,111,002
公費負担医療等	97,096,041	101,831,230	115,738,840
居宅介護サービス計	12,356,544,401	12,150,930,869	12,762,996,679
施設介護サービス計	7,080,621,657	6,932,883,606	7,104,188,596
介護老人福祉施設	4,278,004,746	4,286,123,351	4,617,084,197
介護老人保健施設	2,381,746,437	2,292,472,129	2,163,994,796
介護療養型医療施設	420,870,474	354,288,126	323,109,603
特定入所者介護(介護予防)サービス計	717,598,537	684,955,047	662,934,173
特定入所者介護サービス	716,934,545	684,508,032	662,494,132
特定入所者介護予防サービス	663,992	447,015	440,041

現物給付

サービスの種別		金額 (円)		
		27年度	28年度	29年度
現物給付	介護予防訪問・通所サービス(小計)	1,493,616,899	865,116,069	345,099,401
	介護予防訪問介護	579,795,361	260,491,701	1,075,883
	介護予防訪問入浴介護	1,804,630	2,231,153	2,480,825
	介護予防訪問看護	73,457,426	87,647,744	110,792,425
	介護予防訪問リハビリテーション	13,568,559	16,090,043	17,629,570
	介護予防通所介護	632,057,136	298,755,903	646,990
	介護予防通所リハビリテーション	81,592,269	79,948,193	82,522,861
	介護予防福祉用具貸与	111,341,518	119,951,332	129,950,847
	介護予防短期入所サービス(小計)	8,238,625	7,996,472	10,232,693
	介護予防短期入所生活介護	6,201,271	7,052,762	7,866,048
	介護予防短期入所療養介護(老健)	2,037,354	943,710	2,366,645
	介護予防短期入所療養介護(病院)	0	0	0
	介護予防その他サービス(小計)	153,043,371	161,308,516	190,965,499
	介護予防居宅療養管理指導	38,079,970	45,330,461	54,869,572
	介護予防特定施設入居者生活介護	114,963,401	115,978,055	136,095,927
	介護予防支援	238,931,084	174,636,896	122,184,447
	介護予防サービス 計	1,893,829,979	1,209,057,953	668,482,040
	地域密着型介護(介護予防)サービス 計	1,553,307,435	2,167,048,426	2,274,177,430
	認知症対応型共同生活介護	782,012,976	747,016,624	810,979,271
	夜間対応型訪問介護	15,992,450	11,154,465	15,520,653
	認知症対応型通所介護	527,201,267	496,212,526	480,236,791
	小規模多機能型居宅介護	76,531,195	93,271,541	105,787,050
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	29,554,289	61,428,390	50,016,234
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	71,417,635	68,206,051	71,636,396
	看護小規模多機能型居宅介護	47,735,255	41,217,794	49,661,307
	地域密着型通所介護		640,727,357	686,751,603
	介護予防認知症対応型共同生活介護	228,915	3,552,427	87,848
	介護予防認知症対応型通所介護	133,453	1,090,011	487,496
	介護予防小規模多機能型居宅介護	2,500,000	3,171,240	3,012,781
	現物給付 合計	23,601,902,009	23,144,875,901	23,472,778,918
	償還払給付	住宅改修	111,227,081	101,351,337
福祉用具購入		43,470,096	43,410,498	43,829,990
その他償還払		19,943	181,485	235,710
高額介護(介護予防)サービス		427,552,604	499,353,887	498,597,547
高額医療合算介護(介護予防)サービス		55,022,769	105,433,014	80,375,230
償還払給付 合計		637,292,493	749,730,221	711,484,382
給付合計 (現物給付+償還払給付)		24,239,194,502	23,894,606,122	24,184,263,300
審査支払手数料		28,439,760	27,189,600	26,260,320
総合計 (給付合計+審査支払手数料)		24,267,634,262	23,921,795,722	24,210,523,620

8 地域支援事業

被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した生活を営むことができるよう支援することを目的として、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するため、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業等を実施します。

1) 介護予防・日常生活支援総合事業

被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、北区は平成28年3月より、介護予防・日常生活支援総合事業を開始しました。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援の方及び事業対象者の方に対する訪問型サービス・通所型サービス費を支給しています。

また、訪問型サービス・通所型サービスのみ利用する方及び元気アップマシントレーニングを利用する方に対し、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防ケアマネジメント事業を実施しています。サービスに対して支払った1か月の世帯合計の利用者負担額が、一定の額を超える場合には、その超えた部分について、高額介護予防・生活支援サービス費を支給しています。

サービスの種別	件数		
	27年度	28年度	29年度
現物給付			
訪問型・通所型サービス(小計)	19	27,202	50,691
訪問型サービス	9	14,430	26,194
通所型サービス	10	12,772	24,497
介護予防ケアマネジメント	11	14,453	26,024
現物給付 合計	30	41,655	76,715
償還払給付			
高額介護予防・生活支援サービス費	0	142	553
償還払給付 合計	0	142	553
給付合計 (現物給付+償還払給付)	30	41,797	77,268
審査支払手数料			
総合計 (事業費合計+審査支払手数料)	30	41,797	77,268

サービスの種別	金額 (円)		
	27年度	28年度	29年度
現物給付			
訪問型・通所型サービス(小計)	273,903	558,444,363	965,619,968
訪問型サービス	97,185	277,986,929	467,161,669
通所型サービス	176,718	280,457,434	498,458,299
介護予防ケアマネジメント	52,406	72,892,032	130,556,566
現物給付 合計	326,309	631,336,395	1,096,176,534
償還払給付			
高額介護予防・生活支援サービス費	0	359,784	1,301,005
償還払給付 合計	0	359,784	1,301,005
給付合計 (現物給付+償還払給付)	326,309	631,696,179	1,097,477,539
審査支払手数料	1,800	1,633,200	3,043,380
総合計 (事業費合計+審査支払手数料)	328,109	633,329,379	1,100,520,919

(27年度の実績は区外に居住する住所地特例対象者分)

・元気アップマシントレーニング教室 (短期集中予防サービス)

教室名	27年度		28年度		29年度	
	教室数	参加者数	教室数	参加者数	教室数	参加者数
元気アップマシントレーニング教室	6	84	6	67	5	48

・北区生活援助員研修 (訪問型基準緩和サービスの担い手づくり研修)

年度	開催回数	受講者数	修了者数
28	1	66	59
29	4	113	107

(2) 一般介護予防事業

(ア) 介護予防把握事業（笑顔で長生き調査）

事業対象者（「笑顔で長生き調査（基本チェックリスト）」により、生活機能の低下があると判断された方）を把握し、介護予防事業へつなげるため、笑顔で長生き調査説明会の開催や高齢者あんしんセンターの窓口・サロンなどの事業において笑顔で長生き調査を実施します。

		27年度	28年度	29年度
調査実施件数		617	436	371
事業対象者数	65～74歳	94	70	47
	75歳以上	276	174	169
事業対象者合計		370	244	216
該当率（%）		60.0	56.0	58.2

(イ) 介護予防普及啓発事業

①各種教室

教室名	27年度		28年度		29年度	
	教室数	参加者数	教室数	参加者数	教室数	参加者数
健康はつらつ講座（出前）	34	815	64	1,141	112	1,392
お口と食の健康教室	3	95	3	96	3	77
骨盤底筋体操教室	3	145	3	199	3	194
介護予防で元気はつらつサロン	74	1,519	78	1,551	83	1,850
70歳からのスマートウォーキング	5	186	3	118	3	105
元気な高齢者のための芝居を見る会	8	804	6	589	6	609
水中運動教室	5	245	5	221	5	288

②介護予防講演会等

年度	内容	参加者数
27	きたく介護あんしんフェア	延べ 1,376
	介護予防講演会（8回実施）	延べ 411
	うつ予防教室（2回実施）	延べ 37
28	きたく介護あんしんフェア	延べ 1,192
	介護予防講演会（4回実施）	延べ 606
29	きたく介護あんしんフェア	延べ 752
	介護予防講演会（5回実施）	延べ 657

③広報、パンフレットの作成

(ウ) 地域介護予防活動支援事業

①人材育成

年度	内容	参加者数
27	介護予防リーダー養成講座（第8期生）	54
	介護予防リーダーフォローアップ講座（2回実施）	50
28	介護予防リーダー養成講座（第9期生）	44
	介護予防リーダー実践研修（3回実施）	79
29	介護予防リーダー養成講座（第10期生）	30
	介護予防リーダー実践研修（2回実施）	83

②認知症予防教室

教室名	27年度		28年度		29年度	
	教室数	参加者数	教室数	参加者数	教室数	参加者数
認知症予防教室（ウォーキング型）	1	23	1	18	2	42
認知症予防教室（絵本読み聞かせ教室）	1	24	1	25	1	24

③おたっしゅ筋力アップ体操教室

教室名	27年度		28年度		29年度	
	教室数	参加者数	教室数	参加者数	教室数	参加者数
おたっしゅ筋力アップ 体操教室	30	443	30	326	18	239

④自主グループ活動支援事業

年度	自主グループ数	登録者数
27	12	123
28	24	224
29	69	568

(H30.4月現在の全グループ)

年度	内容	参加者数
27	地域づくりによる介護予防推進支援事業講演会	175
	住民主体のグループ支援のコツ（支援者向け講演会）	37
28	介護予防自主グループ交流会・体力測定会（3月27日）	36
	介護予防自主グループ交流会・体力測定会（3月28日）	33
29	介護予防自主グループ交流会・体力測定会（3月13日）	53
	介護予防自主グループ交流会・体力測定会（3月15日）	106

⑤高齢者いきいきサポーター制度

65歳以上の高齢者がボランティア活動を通じて社会参加や地域貢献を進められるよう、いきいきサポーター制度として指定された受入施設で行った活動時間に応じて、現金に換金することができる制度です。

年度	受入施設数	登録者数
27	42	539
28	52	666
29	61	827

(エ) 一般介護予防事業評価事業

介護予防事業評価委員会を開催し、おたっしゅ教室等の評価を行い、事業実施方法等の改善を図ります。

開催回数：1回 開催日：平成29年12月20日 参加者：委員31人

(オ) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職等がおたっしゅ教室等に関与し、運動指導員等への専門的な助言や自主活動グループへの支援を行い、通いの場を地域の中で展開しています。また、担当高齢者あんしんセンターとの交流を通して技術支援を行います。

内容	件数		
	27年度	28年度	29年度
技術支援 ・おたっしゅ教室最終回にて自主グループ化に向けての助言指導 ・事業者連絡会での講師等	27	24	21
会議参加 ・連絡会等の会議 ・地域ケア個別会議への参加等	43	27	37

2) 包括的支援事業・任意事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるようにするため、必要な支援を把握し、適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる支援を行っています。

(1) 総合相談支援事業

(ア) 地域包括支援センターの運営

高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）は、高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を送るために、介護サービスをはじめ、福祉、医療、権利擁護などさまざまなサービスを包括的・継続的に提供していく総合機関です。北区では17か所の高齢者あんしんセンターを設置しています。（平成30年4月1日現在）

施設名	所在地	設置年月
王子高齢者あんしんセンター	北区王子本町1-15-22 区役所第一庁舎1階	18年4月
十条台高齢者あんしんセンター	北区中十条1-2-18 障害者福祉センター3階	28年10月
王子光照苑高齢者あんしんセンター	北区王子3-3-1	19年10月
豊島高齢者あんしんセンター	北区王子6-2-33-101 王子サンハイツ1階	22年10月
十条高齢者あんしんセンター	北区上十条3-1-25 帝京大学4号館1階	26年4月
東十条・神谷高齢者あんしんセンター	北区東十条3-2-3-101 東十条グリーンハイツ1階	28年10月
西が丘園高齢者あんしんセンター	北区西が丘3-16-27	20年4月
みずべの苑高齢者あんしんセンター	北区志茂3-13-5 信濃ビル1階	19年10月
赤羽高齢者あんしんセンター	北区赤羽南1-13-1 赤羽会館6階	23年4月
赤羽北高齢者あんしんセンター	北区赤羽北2-25-8 アクトピア北赤羽六番館 赤羽北区民センター3階	28年10月
浮間さくら荘高齢者あんしんセンター	北区浮間3-11-26	19年10月
桐ヶ丘やまぶき荘高齢者あんしんセンター	北区桐ヶ丘1-16-26	20年4月
滝野川西高齢者あんしんセンター	北区滝野川2-32-12 滝野川病院5階	20年4月
飛鳥晴山苑高齢者あんしんセンター	北区西ヶ原4-51-1	20年5月
滝野川はくちょう高齢者あんしんセンター	北区田端3-18-24 介護老人保健施設はくちょう内	25年4月
上中里つつじ荘高齢者あんしんセンター	北区上中里2-45-2	19年10月
新町光陽苑高齢者あんしんセンター	北区田端新町2-27-16	25年4月

(イ) 高齢者地域自立支援ネットワーク事業（おたがいさまネットワーク）

登録者・協力員・機関・団体	人数等		
	27年度	28年度	29年度
サービス登録者	432人	389人	380人
民生委員	293人	300人	287人
声かけサポーター（協力員）	47人	44人	25人
協力機関	6機関	6機関	6機関
協力団体	1,154団体	1,156団体	1,190団体

(2) 権利擁護事業

適切なサービスにつながらない等、困難な状況にある高齢者が、地域において安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、成年後見制度の活用促進、老人福祉施設等への措置、高齢者虐待への対応、困難事例への支援等、専門的・継続的な視点からの支援を行っています。

(ア) 北区高齢者虐待防止センターの運営

		27年度	28年度	29年度
相談件数	養護者虐待	101	106	121
	養介護施設従事者等虐待	7	1	1

(イ) 虐待対応スキルアップ研修

年度	開催回	開催日時	対象者	テーマ	参加人数
27	第1回	27.12.3	高齢者あんしんセンター ・高齢福祉課職員	事例を通し高齢者虐待を考える	51
	第2回	28.2.5	高齢者あんしんセンター ・高齢福祉課職員	事例を通し高齢者虐待を考える	52
開催回数 2回			延べ参加人数 103人		
28	第1回	28.11.7	高齢者あんしんセンター ・高齢福祉課職員	事例を通し高齢者虐待を考える	64
	開催回数 1回			延べ参加人数 64人	
29	第1回	30.2.9	高齢者あんしんセンター ・高齢福祉課職員	事例を通し高齢者虐待を考える	34
	第2回	30.3.9	高齢者あんしんセンター ・高齢福祉課職員	事例を通し高齢者虐待を考える	53
開催回数 2回			延べ参加人数 87人		

(ウ) 成年後見制度利用支援

利用支援種別	27年度	28年度	29年度
区長申立審判請求件数	34	30	53
区長申立報酬助成件数	15	12	15
本人・親族申立報酬助成件数	2	4	4

(エ) 高齢者・障害者虐待防止啓発講演会

年度	開催回	開催日時	テーマ	参加人数
27	第1回	27. 10. 28	「こころのリフレッシュ ～毎日をいきいきと過ごすために～」	9
28	第1回	28. 10. 4	「こころのリフレッシュ ～怒りと上手に付き合う～」	37
29	第1回	29. 11. 1	「こころのリフレッシュ ～介護うつにならない！ 虐待しない・させない介護～」	42

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

高齢者が住み慣れた地域で暮らすためには医療機関・介護保険事業者が高齢者あんしんセンターを中心としてネットワークを作り、包括的・継続的ケアマネジメントを行うことが求められています。そのため地域支援事業・介護保険の介護予防ケアマネジメントと介護給付ケアマネジメント支援のために介護保険事業者の支援を行っています。

29年度は、スキルアップ研修の企画・運営を高齢福祉課、介護保険課、北区ケアマネジャーの会が協働で実施しました。

ケアマネジャー支援講座

年度	講座名	開催回	開催日時	対象者	テーマ	参加人数
27	基礎講座	第1回	27. 6. 29	実務経験1年以内の 介護支援専門員	リ・アセスメント支援シートを 利用してケアプランを作成する	29
		第1回	27. 8. 25		人格の尊重及び権利擁護並びに 介護支援専門員の倫理	156
	現任介護 支援専門員 スキルアップ研修	第2回	27. 9. 8		認知症を知る～コミュニケーション のコツについて～	179
		第3回	27. 10. 27		ケアマネジメントのプロセス	182
		第4回	27. 11. 24		利用者、多くの種類の専門職等への 説明及び合意	182
		第5回	27. 12. 15		ケアマネジメントに必要な医療との 連携及び他職種連携の意義	174
		第6回	28. 1. 22		筋骨格系疾患及び廃用症候群に 関する事例検討	181
		第7回	28. 2. 16		認知症に関する事例検討	183
		主任ケアマネジャー スキルアップ講座	第1回		28. 3. 15	北区内の主任 介護支援専門員
開催回数			9回	延べ参加人数 1,312人		
28	新任介護支援専門員 ステップアップ研修	第1回	28. 8. 9	実務経験1年以内の 介護支援専門員	リ・アセスメントシートを 利用してケアプランを作成する	30
		第1回	28. 5. 19		内臓の機能不全	172
	現任介護 支援専門員 スキルアップ研修	第2回	28. 6. 15		介護支援専門員に求められる マネジメント	182
		第3回	28. 7. 22		看取りに関する事例	151
		第4回	28. 8. 26		地域包括ケアシステム 及び社会資源	138
		第5回	28. 9. 20		脳血管疾患に関する事例	121
		第6回	28. 10. 19		ケアマネジメントに係る 法令等の理解	160
		第7回	28. 11. 22		基礎理解	122
		第8回	29. 3. 17		北区現任研修総まとめ 事例検討会	61
開催回数			9回	延べ参加人数 1,137人		

29	新任介護支援専門員 ステップアップ研修	第1回	29. 6. 26	実務経験1年以内の 介護支援専門員等	第1回リ・アセスメント支援シートを 活用してケアプランを作成する	52	
		第2回	29. 7. 5		第2回リ・アセスメント支援シートを 活用してケアプランを作成する	50	
	現任介護 支援専門員 スキルアップ研修	第1回	29. 7. 19	北区内の 主任及び現任 介護支援専門員	認知症の初期支援 ～認知症の人を理解し、ケアにつなげる～	119	
		第2回	29. 8. 24		ケアマネジメントの標準化の考え方を体験しましょう ～脳血管疾患、大腿骨頭部骨折の事例を通して～	125	
		第3回	29. 10. 16		精神疾患を抱える方への関わり方	144	
		第4回	30. 3. 13		精神疾患に関する事例検討	81	
		第5回	29. 7. 26		地域包括支援センターの主任介 護支援専門員及び職員	地域ケア個別会議の 技術習得研修	64
	主任介護支援専門員 スキルアップ研修	第1回	29. 11. 27	北区内の 主任介護 支援専門員	第1回ファシリテーターの 技術習得研修	47	
		第2回	29. 11. 27		第2回ファシリテーターの 技術習得研修	47	
	開催回数			9回	延べ参加人数		

(4) 在宅介護医療連携推進事業

介護と医療を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送るためには、病院から在宅療養生活への円滑な移行や多職種連携による介護・医療サービスの提供が不可欠です。

そのため、在宅療養に関する相談窓口の設置や病状の急変時等にスムーズに入院できる病床の確保、高齢者あんしんセンターを医療面から支援する高齢者あんしんセンターサポート医の配置、多職種連携のための研修の実施等により、介護と医療の連携を推進します。

また、関係機関との会議を開催し、高齢者と家族が安心して在宅療養生活が送れる体制の構築を行います。

(ア) 平成27年度の実績

高齢者あんしんセンターサポート医 5名配置 訪問相談29件
在宅介護医療連携推進会議 2回開催 検討部会 9回開催
在宅療養協力支援病床確保事業及び在宅療養相談窓口の本格実施
多職種連携研修会 2回開催（2日制）
顔の見える連携会議 6回（3圏域で2回ずつ）開催

(イ) 平成28年度の実績

高齢者あんしんセンターサポート医 5名配置 訪問相談20件
在宅介護医療連携推進会議 2回開催 検討部会 10回開催
在宅療養協力支援病床確保事業及び在宅療養相談窓口の実施
多職種連携研修会 1回開催（2日制）
顔の見える連携会議 6回（3圏域で2回ずつ）開催
医療社会資源調査の実施および「北区在宅療養あんしんハンドブック」の作成、「医療社会資源情報検索システム」の構築
摂食嚥下機能評価医及びリハビリテーションチーム養成研修の実施
摂食えん下機能支援に関する区民向け講座及び介護職向け研修会（各1回）
在宅療養に関する区民向け啓発講演会 1回開催

(ウ) 平成29年度の実績

高齢者あんしんセンターサポート医 6名配置 訪問相談23件
在宅介護医療連携推進会議 3回開催 検討部会 8回開催
在宅療養協力支援病床確保事業及び在宅療養相談窓口の実施
多職種連携研修会 1回開催（2日制）
顔の見える連携会議 4回開催（3圏域で各1回、3圏域合同で1回）
摂食嚥下機能評価医及びリハビリテーションチーム養成フォローアップ研修の実施
区民（介護者）向け摂食えん下講座の実施（3日制 1回実施）
在宅療養に関する区民啓発シンポジウム 1回開催

(5) 生活支援体制整備事業

生活支援等サービス提供体制のコーディネートを行い、見守りが必要な高齢者の発見、見守りの協力員など担い手の発掘・育成、地域のネットワークづくり等を行い、高齢者あんしんセンターの見守り機能を強化する役割も担う生活支援コーディネーターを、各高齢者あんしんセンターに配置します。また、北区社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、区全域でのサービス開発やサービス提供主体の発掘支援など地域ネットワークの構築に取り組みます。

元気高齢者をはじめ、住民主体の活動やNPO・社会福祉法人等の多様な主体によるサービスの構築のために区レベルの協議体として地域ケア会議を兼ねるおたがいさま地域創生会議を開催し、潜在的な人的資源や社会資源を発掘していきます。

<平成29年度実績>

おたがいさま地域創生会議 平成29年7月7日、平成30年3月16日 開催

(6) 認知症総合支援事業

(ア) 認知症高齢者総合支援事業

事業名	27年度		28年度		29年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
認知症サポーター養成講座	81	3,049	80	2,182	89	2,478
認知症サポーター交流会	25	425	28	372	19	331
認知症サポーターステップアップ講座	—	—	—	—	11	309
認知症サポート店登録事業所	—	—	25か所		126か所	
認知症カフェ	93	1,634	201	3,089	271	3,798
ものわすれ相談	10	27	6	15	認知症カフェに移行	
認知症介護者懇談会	34	138	18	68	認知症カフェに移行	
若年性認知症講演会（周知啓発）	1	115	未実施	—	若年性認知症カフェ開設	
家族介護者教室	32	744	27	590	24	530
認知症高齢者訪問相談（専門医師の訪問）	12	12	15	15	7	7

(イ) 認知症初期集中支援事業／認知症地域支援・ケア向上推進事業

地域において認知症の人とその家族を支援するため、各高齢者あんしんセンターに認知症地域支援推進員と認知症支援コーディネーター及び認知症初期集中支援チームを配置し、地域における支援体制の構築を図ります。

- ・認知症の人がその容態に応じて適切なサービスが受けられるよう、関係機関との連携、調整を図ります。
- ・地域の認知症対応力向上のための支援を行います。
- ・医療や介護の導入・調整や家族支援などの初期の支援を、包括的・集中的に行い、自立支援をサポートします。

① 認知症初期集中支援事業

対象者・訪問・会議	人数等	
	28年度	29年度
対象者数	16	45
訪問述べ回数	88	266
チーム員会議開催数	22	90

② 認知症ケア向上多職種協働研修

事業名	人数	
	28年度	29年度
認知症ケア向上多職種協働研修	117	115

(7) 地域ケア会議推進事業

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をおくることができる地域包括ケアシステム実現のため、地域ケア会議を実施します。また、区レベルの地域ケア会議であるおたがいさま地域創生会議、王子・赤羽・滝野川の3圏域での地域ケア推進会議及び高齢者あんしんセンター圏域での地域ケア個別会議を実施します。

<平成29年度実績>

地域ケア個別会議 全33回実施

(8) 家族介護者支援事業

高齢者等を在宅で介護している介護者を対象に、日常の介護から離れて気分転換を図り、自身の心身の健康づくりと介護情報を共有し、交流を深めることにより、精神的、身体的負担の軽減を図ります。

家族介護者リフレッシュ事業

年度	実施日		内容	会場	参加者数
27	第1回	27.7.8	演劇と踊りの鑑賞	十条 篠原演芸場	85
	第2回	27.9.2			62
	第3回	27.12.3			61
	第4回	28.2.3	音楽家による歌とお話	北とぴあ カナリアホール	43
	計4回開催			合 計	251
28	第1回	28.7.7	演劇と踊りの鑑賞	十条 篠原演芸場	74
	第2回	28.9.7			71
	第3回	28.12.13			72
	第4回	29.3.2	音楽家による歌とお話	北とぴあ カナリアホール	36
	計4回開催			合 計	253
29	第1回	29.7.12	演劇と踊りの鑑賞	十条 篠原演芸場	66
	第2回	29.9.25			55
	第3回	29.12.14			48
	第4回	30.2.15	落語鑑賞	北とぴあ ペガサスホール	69
	計4回開催			合 計	238

9 利用者負担軽減等の施策

介護サービスを利用した場合に、利用者は介護サービスに要した費用の1割または2割を負担しますが、介護サービスを利用しやすくするために、高額介護サービス費の支給、高額医療合算介護サービス費の支給、食費・居住費に係る負担限度額認定などの軽減策を行っています。

1) 高額介護(介護予防) サービス費等の支給

介護サービスに対して支払った1か月の世帯合計の利用者負担額が、一定の額を超える場合には、その超えた部分について、保険給付として高額介護(介護予防) サービス費を支給しています。

	27年度		28年度		29年度	
	件数	総額(円)	件数	総額(円)	件数	総額(円)
現物給付分 (国保連支払分)	8,688	97,096,041	9,424	101,831,230	10,575	115,738,840
償還払分 (北区支払分)	37,243	427,552,604	40,463	499,353,887	40,844	498,597,547
計	45,931	524,648,645	49,887	601,185,117	51,419	614,336,387

2) 高額医療合算介護(介護予防) サービス費等の支給

同じ医療保険の世帯に介護保険受給者(要介護・要支援)がいる場合、高額療養費の算定対象世帯単位で、世帯の1年間(毎年8月1日から翌年7月31日まで)の医療費と介護サービス費を合算し、一定金額を超えた場合に、超えた部分に対して支給しています。

年度	件数	総額(円)
27	1,758	55,022,769
28	3,242	105,433,014
29	2,373	80,375,230

3) 食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定

所得の低い方に対して、介護保険施設(地域密着型介護老人福祉施設も含む)または(介護予防)短期入所生活介護・(介護予防)短期入所療養介護(ショートステイ)を利用する場合、所得に応じて食費・居住費(滞在費)の負担を軽減します。

年度	区分	該当する方	認定件数	年度	区分	件数	総額(円)
27	第1段階	生活保護受給者及び老齢福祉年金受給者等	1,650	27	要介護	21,444	716,934,545
	第2段階	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方等	1,530		要支援	112	663,992
	第3段階	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える方等	585		計	21,556	717,598,537
	合計			3,765	28	要介護	19,694
28	第1段階	生活保護受給者及び老齢福祉年金受給者等	1,554	要支援		54	447,015
	第2段階	合計所得金額と課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が80万円以下の方等	750	計		19,748	684,955,047
	第3段階	合計所得金額と課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が80万円を超える方等	1,434	29	要介護	19,446	662,494,132
	第4段階	課税層に対する特例減額措置対象者	1		要支援	56	440,041
合計			3,739		計	19,502	662,934,173
29	第1段階	生活保護受給者及び老齢福祉年金受給者等	1,612	※現物給付・償還払給付の合計			
	第2段階	合計所得金額と課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が80万円以下の方等	689				
	第3段階	合計所得金額と課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が80万円を超える方等	1,536				
	第4段階	課税層に対する特例減額措置対象者	1				
合計			3,838				

4) 社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る軽減措置(国制度)

社会福祉法人等が提供するサービス(全17サービス)に対し、利用者負担額(介護費・食費・居住費(滞在費)及び宿泊費)の25%(老齢福祉年金受給者50%)を軽減します。
生活保護受給者は、個室を利用する場合の居住費(滞在費)のみが全額軽減対象となります。

年度	認定証交付者数	件数	総額(円)
27	130	587	2,187,881
28	127	633	2,593,000
29	174	770	3,001,633

5) 介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減措置（都制度）

国制度を拡大し、都制度を実施している事業所が提供するサービス（全25サービス）に対し、利用者負担額（介護費・食費・居住費（滞在費）及び宿泊費）の25%（高齢福祉年金受給者50%）を軽減します。

生活保護受給者は、個室を利用する場合の居住費（滞在費）のみが全額軽減対象となります。

年度	認定証交付者数	件数	総額(円)
27	130	205	243,159
28	127	146	156,376
29	174	91	118,109

6) 災害減免

災害や生計中心者の死亡、入院、失業等による著しい減収等の特別の事由に該当する場合の利用者負担額の減免を行いました。

年度	申請 件数	承認 件数	不承認 件数	取り下 げ件数	内訳	件数	備考
27	3	3	0	0	災害	3	
					水害火災等	1	火災
					東日本原発	2	
					収入減少	0	
					その他	0	
					計	3	
28	6	6	0	0	災害	6	
					水害火災等	2	熊本地震
					東日本原発	4	
					収入減少	0	
					その他	0	
					計	6	
29	5	5	0	0	災害	5	
					水害火災等	1	火災
					東日本原発	4	
					収入減少	0	
					その他	0	
					計	5	

10 区内サービス種別別指定事業所数と施設数

介護サービスを提供する事業者は、都道府県もしくは、区市町村の指定または許可を受けなければなりません。

- ・指定事業者 介護サービスを提供する事業者は、「サービスの種類ごと・事業所ごと」に都道府県知事の指定または許可を受けなければなりません。営業地域は、限定されません。なお、地域密着型サービス事業所は、区市町村の指定を受けなければならず、営業地域は指定を受けた区市町村内に限定されます。
- ・みなし指定 病院・診療所は、介護保険の事業者として「指定を受けない申し出」をしない限り「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」について指定があったとみなされます。

サービスの種類		件数		
		27年度	28年度	29年度
居宅サービス	訪問介護	92	91	96
	訪問入浴介護	4	4	5
	訪問看護	26	26	25
	訪問リハビリテーション	6	7	7
	居宅療養管理指導	*	*	*
	通所介護	101	52	54
	通所リハビリテーション	7	7	9
	短期入所生活介護	11	11	11
	短期入所療養介護	7	6	5
	特定施設入居者生活介護	6	7	7
	福祉用具貸与	18	19	19
	居宅介護支援	115	113	114
	計	393	343	352
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	2	2
	夜間対応型訪問介護	1	1	1
	地域密着型通所介護		43	38
	認知症対応型通所介護	18	19	19
	小規模多機能型居宅介護	2	2	3
	認知症対応型共同生活介護	14	14	15
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	1	1
	看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1
計	38	83	80	
施設サービス	介護老人福祉施設	10	10	12
	介護老人保健施設	6	5	5
	介護療養型医療施設	1	1	1
	計	17	16	18
合計		448	442	450

※予防は含まない

※居宅療養管理指導は除く

※平成28年4月1日から、通所介護事業所のうち19人未満の事業所は地域密着型通所介護に移行

北区内の居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員の人数

(人)

	専従の常勤者	専従の非常勤者	兼務の常勤者	兼務の非常勤者
27年度	130	46	139	11
28年度	134	48	134	8
29年度	132	50	134	6

1.1 福祉サービス第三者評価

福祉サービス利用者等のサービス選択のための情報提供、福祉サービスの透明性の確保、そしてサービスの向上に向けた事業者の取組を促進することにより、利用者本位のサービスシステムを実現させることを目的として、民間の認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）が福祉サービス第三者評価を受けた場合に、受審に要する費用を補助しています。なお、一定の要件を満たした場合、第三者評価の実施回数を2年に1回とすることができ、各年度いくつかの施設が実施回数緩和の条件を満たしたため未受審となっています。

認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）

	施設数(件)	受審施設数(件)	受審費用(円)
27年度	14	11	4,337,000
28年度	14	11	3,841,000
29年度	15	9	3,602,000

1.2 事業者指導

事業者指導については、19年度より利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭に置き、利用者の処遇、サービスの質の向上及び適正な介護報酬の請求の観点から健全な事業者育成に主眼を置いて実施しています。

1) 実地指導

実施状況

サービスの種類（予防含む）		件数		
		27年度	28年度	29年度
居宅サービス	訪問介護	22	15	9
	訪問入浴介護	0	1	0
	訪問看護	2	0	0
	訪問リハビリテーション	0	0	0
	居宅療養管理指導	0	0	0
	通所介護	14	4	7
	通所リハビリテーション	0	0	0
	短期入所生活介護	0	0	2
	短期入所療養介護	0	0	0
	特定施設入居者生活介護	3	2	1
	福祉用具貸与	18	0	0
	特定福祉用具販売	18	0	0
	居宅介護支援	12	13	11
	計	89	35	30
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	1	0	0
	地域密着型通所介護	0	9	6
	認知症対応型通所介護	2	0	0
	小規模多機能型居宅介護	0	0	0
	認知症対応型共同生活介護	0	0	0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
計	3	9	6	
施設サービス	介護老人福祉施設	1	0	2
	介護老人保健施設	0	0	0
	介護療養型医療施設	0	0	0
	計	1	0	2
合計		93	44	38

2) ケアプラン点検

介護支援専門員一人当たり約5ケースについて、①臨時職員とともにケアプランを点検②質問・気づきを送付③その回答を得た上で各介護支援専門員と直接面談をすることで、ケアマネジメントのプロセスを踏まえ「自立支援」の適切なプランとなっているかを検証・確認しています。

実施状況

年度	事業所数	件数
27	17	72
28	5	21
29	1	4

1 3 広報活動

1) 北区の広報紙「北区ニュース」による介護保険の案内

年度	月日号	主たる掲載内容
27	4月1日号	第6期介護保険事業計画の策定
	6月1日号	第1回北区介護保険運営協議会
	6月10日号	平成27年度東京都介護支援専門員（ケアマネジャー）実務研修受講試験「受験要項」配布
	7月1日号	食費、居住費（滞在費）負担額の軽減制度 生計困難者に対する利用者負担額の軽減制度 介護保険料納入通知書の送付
	7月7日特集号	介護保険法の改正（制度改正）
	9月20日号	第2回地域包括支援センター運営協議会
	10月10日号	介護保険料納付書の送付
	1月1日号	おもな出来事
	1月20日号	介護保険料は社会保険料控除の対象 おむつ使用証明書 医療費控除の対象となる介護保険サービス 要介護（要支援）認定者の障害者控除 マイナンバー
	2月1日号	第3回地域包括支援センター運営協議会
3月20日号	第2回北区介護保険運営協議会	
28	6月1日号	平成28年度東京都介護支援専門員（ケアマネジャー）実務研修受講試験「受験要項」配布
	7月1日号	食費、居住費（滞在費）負担額の軽減制度 生計困難者に対する利用者負担額の軽減制度 介護保険料納入通知書の送付 負担割合証の更新 第1回地域包括支援センター運営協議会
	10月10日号	介護保険料納付書の送付
	11月1日号	第1回北区介護保険運営協議会 高額介護サービス費の算定誤り（お詫び）
	1月20日号	介護保険料は社会保険料控除の対象 おむつ使用証明書 医療費控除の対象となる介護保険サービス 要介護（要支援）認定者の障害者控除
	3月1日号	第2回北区介護保険運営協議会
	3月20日号	第3回地域包括支援センター運営協議会
29	6月1日号	平成29年度東京都介護支援専門員（ケアマネジャー）実務研修受講試験「受験要項」配布
	7月1日号	食費、居住費（滞在費）負担額の軽減制度 生計困難者に対する利用者負担額の軽減制度 介護保険料納入通知書の送付 負担割合証の更新
	8月1日号	第1回北区介護保険運営協議会
	10月1日号	介護保険料納付書の送付 第2回北区介護保険運営協議会
	11月1日号	きたく介護あんしんフェア2017
	11月20日号	介護サービス事業者支援研修会
	12月1日号	口座振替済みのお知らせ 第7期介護保険事業計画「中間のまとめ」
	1月20日号	介護保険料は社会保険料控除の対象 おむつ使用証明書 医療費控除の対象となる介護保険サービス 要介護（要支援）認定者の障害者控除

2) ホームページ及びパンフレット類による広報

介護保険制度のしくみ、介護サービスの内容、介護サービス費のめやす及び介護サービス事業者の紹介等を内容としたホームページやパンフレット「みんなのあんしん 介護保険」及び「ハートページ」等による広報活動を行っています。

北区役所ホームページ URL:<http://www.city.kita.tokyo.jp/>

1.4 各種研修の実施状況

1) 介護サービス事業者研修会

区内の指定居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員及び指定介護サービス事業所の管理者等の資質向上を目的とした研修会です。

年度	開催日	受講者数	テーマ
27	4月21日	329	平成27年介護保険法改正・報酬改定
	6月18日	250	介護報酬改定の影響と総合事業について
	10月22日	194	高齢者虐待防止について
	2月25日	273	地域包括ケアシステムと介護保険制度 ～「新しい総合事業」の課題と今後～
28	6月21日	190	介護事故防止と事故後の初期対応について
	11月17日	168	本人と支援者の喜びにつながる認知症ケア
	2月21日	91	疥癬の正しい知識と対応
29	6月14日	169	利用者のための援助計画の作り方
	11月15日	124	高齢社会におけるインフォーマルサービスの意義と介護予防や重度化予防効果
	2月13日	74	介護職員の育成・定着ノウハウについて
	3月20日	268	①介護報酬改定に伴う請求事務の変更に係る留意点について ②第7期介護保険事業計画について

2) 介護保険認定調査員研修

要介護認定の訪問調査を委託している居宅介護支援事業者等の介護支援専門員に対し、より一層適切な要介護認定の訪問調査を実施するために必要な知識・技能を、修得・向上させることを目的とした研修会を実施しました。

年度	開催日	受講者数	実施会場	テーマ
27	7月9日	127	北とびあ第2研修室	虐待について 4群・6群の定義と判断基準について ケアプラン・認定情報の活用について
	12月2日	20	岸町ふれあい館 北とびあ802A 802B・803	キャリア別研修
	12月9日	130		
28	7月6日	152	北とびあ第2研修室	・基本調査項目の再確認～認定調査員としての基礎知識を問う ・模擬審査会～適切な特記事項の記載について考える
	11月9日	140	北とびあ第2研修室	・認知症対象者の調査方法について～模擬調査 ・認定適正化に関わる重点調査項目について
	2月24日	7	第4庁舎2階会議室	第1回・第2回ダイジェスト版
29	7月13日	145	北とびあ第2研修室	・一次判定修正（調査項目の選択肢修正）演習 ・適切な特記事項の記載方法を再確認
	11月9日	138	北とびあ第2研修室	・進行した認知症対象者の調査方法（模擬調査） ・判断ミスをしなないための聞き取り方法について

ほかに、新たに調査員となる方への研修（29年度は5月17日・18日、10月5日・6日に実施）を適宜実施しています。

3) 介護認定審査会委員研修

年度	開催日	受講者数	実施会場	研修名
27	4月12日 4月23日	12	東京都社会福祉保健 医療研修センター	平成27年度介護認定審査会委員新任研修
	2月20日、27日 3月17日	29	東京都社会福祉保健 医療研修センター	平成27年度介護認定審査会委員現任研修
28	4月17日	12	東京都社会福祉保健 医療研修センター	平成28年度介護認定審査会委員新任研修
	12月3日	33	北区医師会館4階講堂	平成28年度介護保険認定審査会委員現任研修
	2月23日、26日	29	東京都社会福祉保健 医療研修センター	平成28年度介護認定審査会委員現任研修
29	4月16日 4月20日	3	東京都社会福祉保健 医療研修センター	平成29年度介護認定審査会委員新任研修
	2月18日 2月22日	32	東京都社会福祉保健 医療研修センター	平成29年度介護認定審査会委員現任研修

15 事故報告の受付状況

事故報告件数		(件)												
年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27	特別養護老人ホーム	6	3	5	14	10	8	9	10	20	8	17	12	122
	短期入所	2	3	2	3	6	2	2	3	4	5	2	2	36
	老人保健施設	6	1	3	2	2	6	0	2	1	5	7	10	45
	特定施設	6	8	8	12	10	3	8	9	7	22	12	17	122
	グループホーム	2	2	2	5	1	1	1	3	4	0	4	2	27
	通所介護	0	1	0	1	2	3	0	1	1	6	1	5	21
	その他	0	2	1	3	1	1	0	2	2	2	4	1	19
	計	22	20	21	40	32	24	20	30	39	48	47	49	392
28	特別養護老人ホーム	11	25	3	28	8	13	6	18	10	17	9	11	159
	短期入所	1	0	3	6	2	4	1	6	2	0	5	4	34
	老人保健施設	1	2	1	2	2	2	1	1	1	2	3	1	19
	特定施設	12	9	9	11	9	16	8	8	7	17	13	16	135
	グループホーム	1	3	0	2	2	2	1	2	0	2	2	5	22
	通所介護	4	2	3	2	1	0	0	4	3	5	8	4	36
	その他	2	2	0	0	4	0	1	1	1	1	3	2	17
	計	32	43	19	51	28	37	18	40	24	44	43	43	422
29	特別養護老人ホーム	8	6	4	9	11	11	7	8	10	11	12	28	125
	短期入所	1	1	4	3	1	4	4	3	6	2	2	3	34
	老人保健施設	1	0	0	5	3	0	2	1	2	2	2	10	28
	特定施設	6	12	9	14	16	12	11	11	10	18	19	27	165
	グループホーム	0	2	1	2	6	4	1	1	2	1	1	7	28
	通所介護	2	1	1	1	4	2	3	7	4	0	5	7	37
	その他	0	2	4	1	0	0	1	2	2	3	2	1	18
	計	18	24	23	35	41	33	29	33	36	37	43	83	435

16 介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度歳入・歳出
(歳入)

科目	予算現額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入率
介護保険料	5,267,454,000	5,584,923,045	102,024,569	306,115,592	106.0%
第1号被保険者保険料	5,267,454,000	5,584,923,045	102,024,569	306,115,592	106.0%
使用料及び手数料	2,000	0	9,400	0	0.0%
デイホーム使用料	1,000	0	9,400	0	0.0%
証明手数料	1,000	0	0	0	0.0%
国庫支出金	6,000,365,000	6,005,135,778	0	0	100.1%
介護給付費負担金	4,483,697,000	4,443,339,965	0	0	99.1%
調整交付金	1,249,609,000	1,325,538,000	0	0	106.1%
介護予防事業	31,622,000	26,225,226	0	0	82.9%
包括の支援・任意事業	225,197,000	199,792,587	0	0	88.7%
災害臨時特例補助金	1,644,000	1,644,000	0	0	100.0%
介護保険事業費補助費	8,596,000	8,596,000	0	0	100.0%
支払基金交付金	7,038,945,000	6,836,480,707	0	0	97.1%
介護給付費交付金	7,003,529,000	6,797,569,707	0	0	97.1%
地域支援事業支援交付金	35,416,000	38,911,000	0	0	109.9%
都支出金	3,766,156,000	3,675,078,105	0	0	97.6%
介護給付費負担金	3,637,747,000	3,562,087,000	0	0	97.9%
介護予防事業	15,811,000	13,094,812	0	0	82.8%
包括の支援・任意事業	112,598,000	99,896,293	0	0	88.7%
財産収入	2,246,000	2,231,894	0	0	99.4%
基金利子	2,246,000	2,231,894	0	0	99.4%
繰入金	4,627,258,000	4,625,718,336	0	0	100.0%
介護給付費繰入金	3,123,632,000	3,123,632,000	0	0	100.0%
事務費等繰入金	713,310,000	713,310,000	0	0	100.0%
介護予防事業	15,811,000	15,811,000	0	0	100.0%
包括の支援・任意事業	133,400,000	133,400,000	0	0	100.0%
低所得者保険料軽減繰入金	68,173,000	66,633,336	0	0	97.7%
給付準備基金繰入金	572,932,000	572,932,000	0	0	100.0%
繰越金	809,276,000	809,276,192	0	0	100.0%
繰越金	809,276,000	809,276,192	0	0	100.0%
諸収入	1,934,000	4,094,370	16,400	5,840	211.7%
預金利子	341,000	331,265	0	0	97.1%
雑入	1,593,000	3,763,105	16,400	5,840	236.2%
計	27,513,636,000	27,542,938,427	102,050,369	306,121,432	100.1%

(歳出)

科目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差引残額 (円)	執行率
総務費	722,249,000	671,616,397	50,632,603	93.0%
保険給付費	24,991,088,000	24,267,634,262	723,453,738	97.1%
居宅介護サービス給付費	11,285,225,000	11,204,997,143	80,227,857	99.3%
地域密着型介護サービス給付費	1,616,816,000	1,550,445,067	66,370,933	95.9%
施設介護サービス給付費	7,249,493,000	7,080,621,657	168,871,343	97.7%
居宅介護福祉用具購入費	41,516,000	29,592,954	11,923,046	71.3%
居宅介護住宅改修費	73,145,000	66,023,215	7,121,785	90.3%
居宅介護サービス計画給付費	1,067,059,000	1,054,471,160	12,587,840	98.8%
介護予防サービス給付費	1,872,948,000	1,654,898,895	218,049,105	88.4%
地域密着型介護予防サービス給付費	6,169,000	2,862,368	3,306,632	46.4%
介護予防福祉用具購入費	15,166,000	13,877,142	1,288,858	91.5%
介護予防住宅改修費	45,204,000	45,203,866	134	100.0%
介護予防サービス計画給付費	239,816,000	238,931,084	884,916	99.6%
審査支払手数料	28,440,000	28,439,760	240	100.0%
高額介護サービス費	542,615,000	523,970,301	18,644,699	96.6%
高額介護予防サービス費	686,000	678,344	7,656	98.9%
高額医療合算介護サービス費	105,968,000	53,994,039	51,973,961	51.0%
高額医療合算介護予防サービス費	1,145,000	1,028,730	116,270	89.8%
特定入所者介護サービス費	798,962,000	716,934,545	82,027,455	89.7%
特定入所者介護予防サービス費	715,000	663,992	51,008	92.9%
地域支援事業費	715,813,000	674,950,206	40,862,794	94.3%
介護予防事業費	124,524,000	107,800,617	16,723,383	86.6%
総合事業精算金	420,000	328,109	91,891	78.1%
介護予防ケアマネジメント事業費	1,000	0	1,000	0.0%
審査支払手数料	1,000	0	1,000	0.0%
包括的支援事業費	534,694,000	519,724,683	14,969,317	97.2%
任意事業費	56,173,000	47,096,797	9,076,203	83.8%
基金積立金	526,573,000	526,573,000	0	100.0%
介護給付費準備基金	526,573,000	526,573,000	0	100.0%
諸支出金	309,356,000	309,202,592	153,408	100.0%
予備費	248,557,000	0	248,557,000	0.0%
計	27,513,636,000	26,449,976,457	1,063,659,543	96.1%

平成28年度歳入・歳出
(歳入)

科目	予算現額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入率
介護保険料	5,603,015,000	5,690,937,419	102,254,484	316,286,965	101.6%
第1号被保険者保険料	5,603,015,000	5,690,937,419	102,254,484	316,286,965	101.6%
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0%
証明手数料	1,000	0	0	0	0.0%
国庫支出金	6,353,072,000	6,316,285,626	0	0	99.4%
介護給付費負担金	4,582,283,000	4,542,322,029	0	0	99.1%
調整交付金	1,277,650,000	1,367,183,000	0	0	107.0%
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	217,965,000	167,964,602	0	0	77.1%
包括の支援・任意事業	273,982,000	237,623,995	0	0	86.7%
災害臨時特例補助金	1,192,000	1,192,000	0	0	100.0%
支払基金交付金	7,400,783,000	6,983,316,343	0	0	94.4%
介護給付費交付金	7,157,518,000	6,769,492,343	0	0	94.6%
地域支援事業支援交付金	243,265,000	213,824,000	0	0	87.9%
都支出金	3,967,530,000	3,735,144,874	0	0	94.1%
介護給付費負担金	3,721,639,000	3,523,521,000	0	0	94.7%
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	108,900,000	92,811,877	0	0	85.2%
包括の支援・任意事業	136,991,000	118,811,997	0	0	86.7%
財産収入	1,243,000	1,227,894	0	0	98.8%
基金利子	1,243,000	1,227,894	0	0	98.8%
繰入金	4,788,578,000	4,786,743,524	0	0	100.0%
介護給付費繰入金	3,193,816,000	3,193,816,000	0	0	100.0%
事務費等繰入金	743,362,000	743,362,000	0	0	100.0%
介護予防・日常生活支援総合事業	108,600,000	108,600,000	0	0	100.0%
包括の支援・任意事業	126,186,000	126,186,000	0	0	100.0%
低所得者保険料軽減繰入金	68,733,000	66,898,524	0	0	97.3%
給付準備基金繰入金	547,881,000	547,881,000	0	0	100.0%
繰越金	1,092,961,000	1,092,961,970	0	0	100.0%
繰越金	1,092,961,000	1,092,961,970	0	0	100.0%
諸収入	1,919,000	1,502,982	0	122,558	78.3%
預金利子	18,000	17,399	0	0	96.7%
雑入	1,901,000	1,485,583	0	122,558	78.1%
計	29,209,102,000	28,608,120,632	102,254,484	316,409,523	97.9%

(歳出)

科目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差引残額 (円)	執行率
総務費	743,382,000	675,272,743	68,109,257	90.8%
保険給付費	25,550,536,000	23,921,795,722	1,628,740,278	93.6%
居宅介護サービス給付費	11,269,038,000	10,975,708,421	293,329,579	97.4%
地域密着型介護サービス給付費	2,568,488,000	2,159,234,748	409,253,252	84.1%
施設介護サービス給付費	7,471,998,000	6,932,883,606	539,114,394	92.8%
居宅介護福祉用具購入費	35,725,000	29,984,882	5,740,118	83.9%
居宅介護住宅改修費	75,021,000	57,631,166	17,389,834	76.8%
居宅介護サービス計画給付費	1,093,731,000	1,073,492,037	20,238,963	98.1%
介護予防サービス給付費	1,181,034,000	1,034,501,723	146,532,277	87.6%
地域密着型介護予防サービス給付費	9,131,000	7,813,678	1,317,322	85.6%
介護予防福祉用具購入費	17,053,000	13,425,616	3,627,384	78.7%
介護予防住宅改修費	51,222,000	43,720,171	7,501,829	85.4%
介護予防サービス計画給付費	178,751,000	174,636,896	4,114,104	97.7%
審査支払手数料	29,452,000	27,189,600	2,262,400	92.3%
高額介護サービス費	659,393,000	600,450,131	58,942,869	91.1%
高額介護予防サービス費	824,000	734,986	89,014	89.2%
高額医療合算介護サービス費	107,715,000	104,249,420	3,465,580	96.8%
高額医療合算介護予防サービス費	1,764,000	1,183,594	580,406	67.1%
特定入所者介護サービス費	799,502,000	684,508,032	114,993,968	85.6%
特定入所者介護予防サービス費	694,000	447,015	246,985	64.4%
地域支援事業費	1,517,810,000	1,364,998,364	152,811,636	89.9%
介護予防・生活支援サービス事業費	661,472,000	571,059,353	90,412,647	86.3%
介護予防ケアマネジメント事業費	84,406,000	72,892,032	11,513,968	86.4%
審査支払手数料	1,869,000	1,633,200	235,800	87.4%
一般介護予防事業費	122,571,000	106,044,836	16,526,164	86.5%
包括的支援事業費	599,641,000	576,786,660	22,854,340	96.2%
任意事業費	47,851,000	36,582,283	11,268,717	76.5%
基金積立金	846,460,000	846,460,000	0	100.0%
介護給付費準備基金	846,460,000	846,460,000	0	100.0%
諸支出金	295,914,000	294,993,384	920,616	99.7%
予備費	255,000,000	0	255,000,000	0.0%
計	29,209,102,000	27,103,520,213	2,105,581,787	92.8%

平成29年度歳入・歳出
(歳入)

科目	予算現額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入率
介護保険料	5,933,638,000	5,740,368,407	106,180,144	314,797,128	96.7%
第1号被保険者保険料	5,933,638,000	5,740,368,407	106,180,144	314,797,128	96.7%
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0%
証明手数料	1,000	0	0	0	0.0%
国庫支出金	6,639,850,000	6,452,787,205	0	0	97.2%
介護給付費負担金	4,691,884,000	4,452,863,524	0	0	94.9%
調整交付金	1,315,158,000	1,380,088,000	0	0	104.9%
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	331,385,000	346,131,662	0	0	104.5%
包括の支援・任意事業	294,219,000	267,127,019	0	0	90.8%
介護保険事業費補助費	6,150,000	5,523,000	0	0	89.8%
災害臨時特例補助金	1,054,000	1,054,000	0	0	100.0%
支払基金交付金	7,729,195,000	7,057,852,000	0	0	91.3%
介護給付費交付金	7,363,723,000	6,719,692,000	0	0	91.3%
地域支援事業支援交付金	365,472,000	338,160,000	0	0	92.5%
都支出金	4,166,876,000	3,915,812,694	0	0	94.0%
介護給付費負担金	3,855,295,000	3,611,460,000	0	0	93.7%
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	164,471,000	170,789,185	0	0	103.8%
包括の支援・任意事業	147,110,000	133,563,509	0	0	90.8%
財産収入	1,205,000	1,216,426	0	0	100.9%
物品売払収入	0	34,270	0	0	皆増
基金利子	1,205,000	1,182,156	0	0	98.1%
繰入金	4,824,080,000	4,821,440,216	0	0	99.9%
介護給付費繰入金	3,287,376,000	3,287,376,000	0	0	100.0%
事務費等繰入金	672,891,000	672,891,000	0	0	100.0%
介護予防・日常生活支援総合事業	163,157,000	163,157,000	0	0	100.0%
包括の支援・任意事業	135,589,000	135,589,000	0	0	100.0%
低所得者保険料軽減繰入金	68,691,000	66,051,216	0	0	96.2%
給付準備基金繰入金	496,376,000	496,376,000	0	0	100.0%
繰越金	1,504,600,000	1,504,600,419	0	0	100.0%
繰越金	1,504,600,000	1,504,600,419	0	0	100.0%
諸収入	1,602,000	1,893,447	0	5,840	118.2%
預金利子	63,000	60,187	0	0	95.5%
雑入	1,539,000	1,833,260	0	5,840	119.1%
計	30,801,047,000	29,495,970,814	106,180,144	314,802,968	95.8%

(歳出)

科目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差引残額 (円)	執行率
総務費	679,109,000	612,279,507	66,829,493	90.2%
保険給付費	26,299,018,000	24,210,523,620	2,088,494,380	92.1%
居宅介護サービス給付費	12,100,813,000	11,540,349,852	560,463,148	95.4%
地域密着型介護サービス給付費	2,511,804,000	2,270,601,802	241,202,198	90.4%
施設介護サービス給付費	8,128,044,000	7,104,188,596	1,023,855,404	87.4%
居宅介護福祉用具購入費	51,755,000	31,581,234	20,173,766	61.0%
居宅介護住宅改修費	82,725,000	51,638,943	31,086,057	62.4%
居宅介護サービス計画給付費	1,122,885,000	1,107,126,300	15,758,700	98.6%
介護予防サービス給付費	557,964,000	546,302,493	11,661,507	97.9%
地域密着型介護予防サービス給付費	12,228,000	3,588,125	8,639,875	29.3%
介護予防福祉用具購入費	18,111,000	12,248,756	5,862,244	67.6%
介護予防住宅改修費	48,922,000	36,806,962	12,115,038	75.2%
介護予防サービス計画給付費	124,943,000	122,184,447	2,758,553	97.8%
審査支払手数料	33,353,000	26,260,320	7,092,680	78.7%
高額介護サービス費	656,561,000	614,096,458	42,464,542	93.5%
高額介護予防サービス費	1,107,000	239,929	867,071	21.7%
高額医療合算介護サービス費	98,803,000	79,553,568	19,249,432	80.5%
高額医療合算介護予防サービス費	1,137,000	821,662	315,338	72.3%
特定入所者介護サービス費	747,114,000	662,494,132	84,619,868	88.7%
特定入所者介護予防サービス費	749,000	440,041	308,959	58.8%
地域支援事業費	2,002,117,000	1,879,647,319	122,469,681	93.9%
介護予防・生活支援サービス事業費	1,057,516,000	980,350,858	77,165,142	92.7%
介護予防ケアマネジメント事業費	134,989,000	130,556,566	4,432,434	96.7%
審査支払手数料	3,364,000	3,043,380	320,620	90.5%
一般介護予防事業費	110,498,000	95,941,821	14,556,179	86.8%
包括的支援事業費	639,491,000	622,939,743	16,551,257	97.4%
任意事業費	56,259,000	46,814,951	9,444,049	83.2%
基金積立金	890,439,000	890,439,000	0	100.0%
介護給付費準備基金	890,439,000	890,439,000	0	100.0%
諸支出金	669,564,000	667,847,135	1,716,865	99.7%
予備費	260,800,000	0	260,800,000	0.0%
計	30,801,047,000	28,260,736,581	2,540,310,419	91.8%

17 基金

1) 介護保険給付費準備基金

第1号被保険者保険料の剰余金や運用益を積み立て、介護給付費に不足が生じた場合に切り崩しを行い、介護保険を効率的に運用するために設けられた基金です。

(円)

27年度	26年度末現在高	積立額	取崩額	27年度末現在高
		1,065,032,000	526,573,000	572,932,000
28年度	27年度末現在高	積立額	取崩額	28年度末現在高
		1,018,673,000	846,460,000	547,881,000
29年度	28年度末現在高	積立額	取崩額	29年度末現在高
		1,317,252,000	890,439,000	496,376,000

【参考】 第6期介護保険事業計画との比較

1) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

	27年度			28年度			29年度		
	実績A	計画B	A-B	実績A	計画B	A-B	実績A	計画B	A-B
要支援1,2	6,392	6,434	△ 42	6,546	6,899	△ 353	6,772	7,384	△ 612
要介護1～5	10,966	10,641	325	11,260	10,905	355	11,609	11,170	439
合計	17,358	17,075	283	17,806	17,804	2	18,381	18,554	△ 173

2) 介護保険給付費

(単位：百万円)

	27年度			28年度			29年度		
	実績A	計画B	A-B	実績A	計画B	A-B	実績A	計画B	A-B
介護給付費	20,986	21,240	△ 254	21,229	22,465	△ 1,236	22,105	23,916	△ 1,811
予防給付費	1,956	2,171	△ 215	1,274	1,600	△ 326	721	784	△ 63
特定入所者介護サービス費等	718	900	△ 182	685	873	△ 188	663	884	△ 221
高額介護サービス費等	580	650	△ 70	707	669	38	695	685	10
審査支払手数料	28	28	0	27	29	△ 2	26	30	△ 4
合計	24,268	24,989	△ 721	23,922	25,636	△ 1,714	24,210	26,299	△ 2,089

平成27～29年度
介護保険事業概要

平成30年8月発行

刊行物登録番号
30-1-037

発行 : 東京都北区
編集 : 東京都北区健康福祉部介護保険課
〒114-8508
東京都北区王子本町1-15-22
電話 (3908) 1286 (ダイヤル)